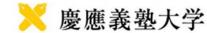
2024年10月23日

慶應義塾大学 手塚 悟

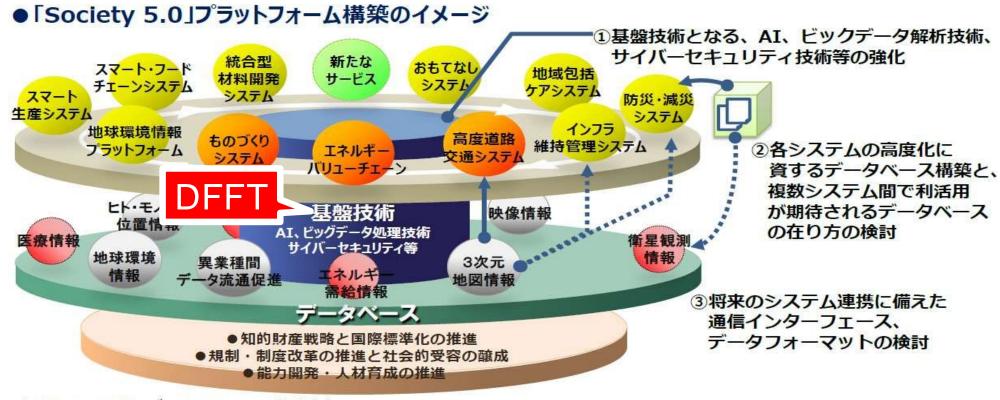


● 安倍総理(当時)の2019年ダボス会議における演説の概要



- データ・ガバナンスに焦点を当てて議論する場を、OECD (経済協力開発機構)の傘下で開始
- 第四次産業革命やSociety5.0を推進する新 しい経済にとって、最重要の課題になるDFFT (Data Free Flow with Trust)の実施 体制を構築
- ◆ 米国、欧州、日本、インドや、それに大きな飛躍 を続けているアフリカ諸国が議論できる場を構築し、各国の努力と共に成功を共有

- Society5.0(超スマート社会)プラットフォームイメージ
 - ○総合戦略2015で定めた11システムのうち<u>「高度道路交通システム」「エネルギーバリューチェーンの最適化」「新たなものづくりシステム」をコアシステムとして開発</u>。 他システムと連携協調を図り、新たな価値を創出。
 - ○新たな価値・サービス創出の基となるデータベースを整備
 - ○基盤技術(AI、ネットワーク技術、ビッグデータ解析技術等)の強化



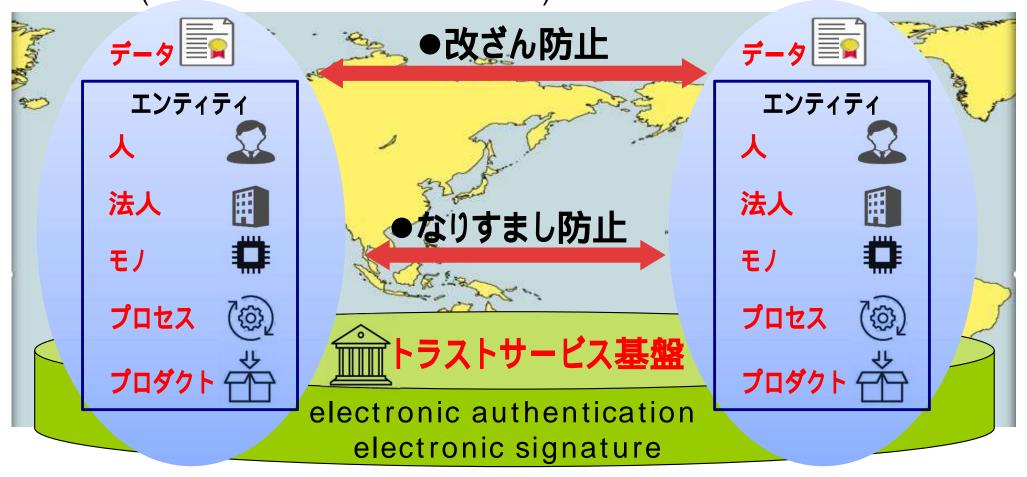
※今回取り上げたデータベースは参考例

- 紙ベース基盤におけるアシュアランスレベル(監査、透明性、説明責任)
- 印鑑の機能は同じでも、アシュアランスレベルが認印、銀行印、実印で違う

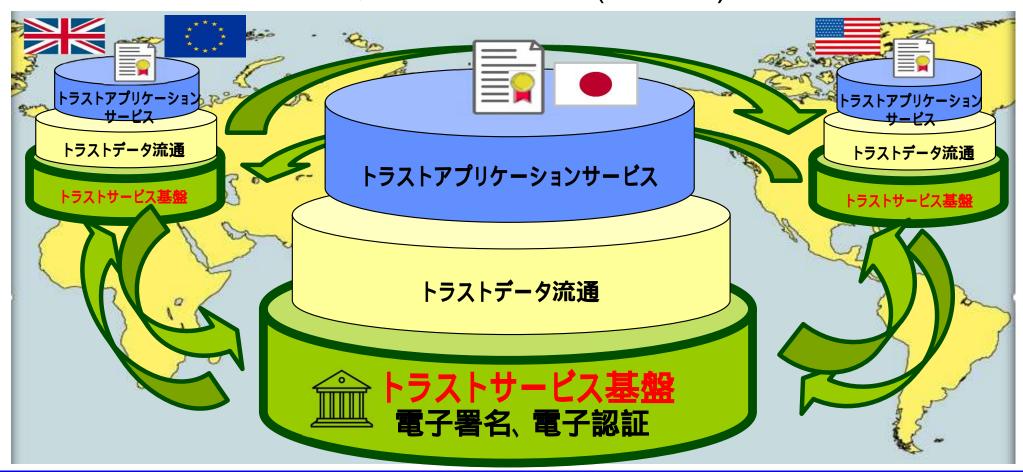
11.6		アンユアフンスレヘル		
	認印	銀行印	実 印	
機能	本人の意思	本人の意思	本人の意思	
効力	相手との関係で有効 (違う相手には効力なし)	銀行で有効 (銀行をまたがると再登録)	その国で有効 (一回とれば一生モノ)	
登録	どこにも登録しない	銀行に登録	政府に登録	
	プ ニノベートトニフト		パプロックトラフト	

● パブリックトラストの必要性:相互認証するときにスケーラブルにできる

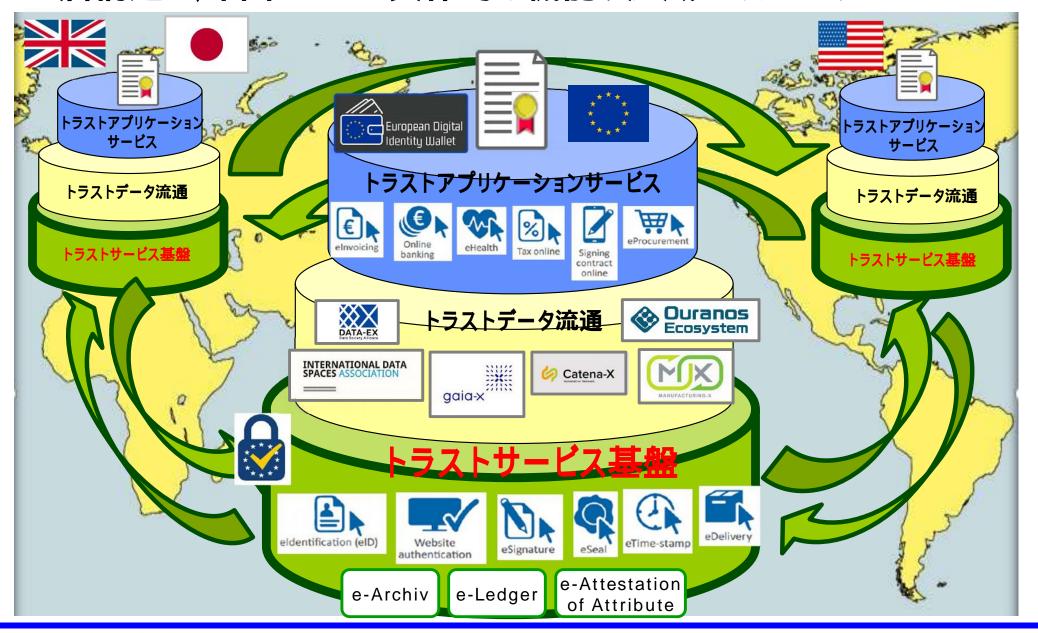
- DFFTにおけるトラストサービス基盤
 - サイバー空間は、データ·人·法人·モノ·プロセス·プロダクトから構成
 - データの改ざんを防ぐ電子署名(electronic signature)
 - 人・法人・モノ・プロセス・プロダクトのなりすましを防ぐ電子認証 (electronic authentication)



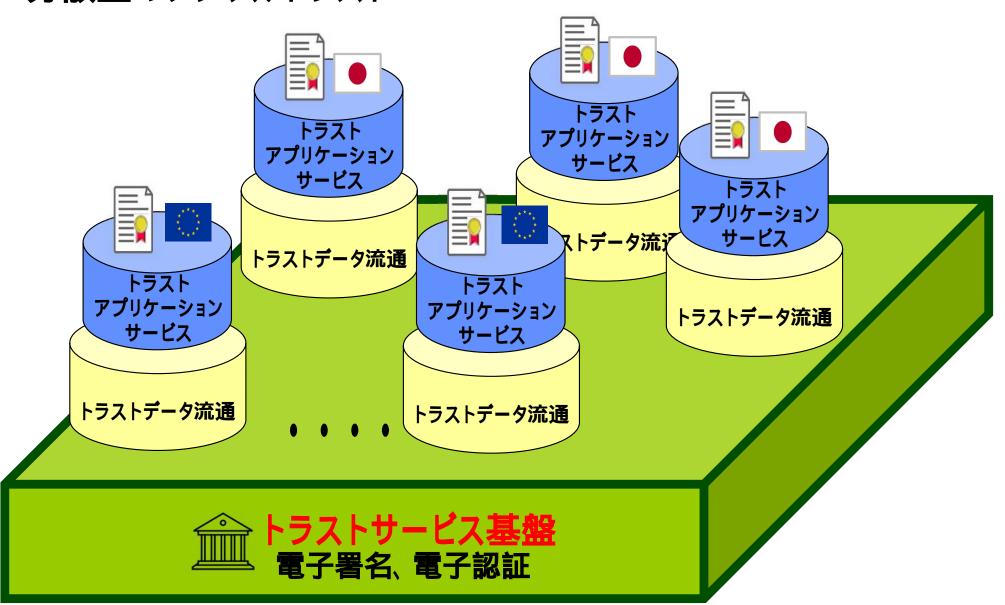
- ●DFFTは、3層構造のアーキテクチャで実現する
 - トラストアプリケーションサービス層:データの入出力、データの活用をする
 - トラストデータ流通層:特定の相手と安全にデータをやり取りする
 - トラストサービス層 : 改ざん防止/なりすまし防止等で信頼性を確保する
- ●トラストサービス基盤を、Multilateral(多国間) でつなげる



●3層構造に、日本·EUの具体的な機能や組織をマッピング



●分散型のデジタルトラスト

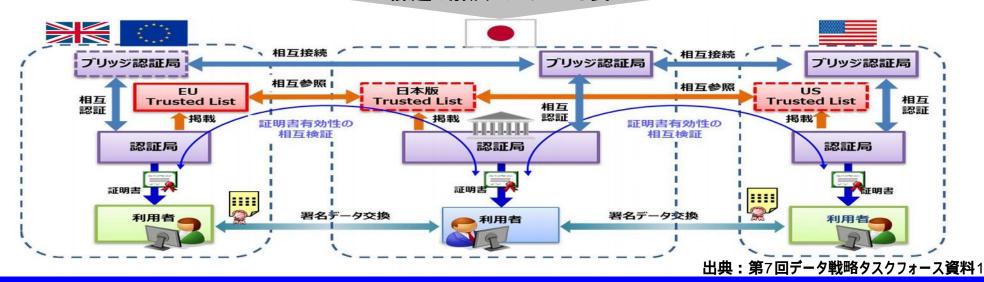


国際相互認証の実現

国際間においてデータ・人・法人・モノ・プロセス・プロダクトの正当性を確認できる ために、以下の4項目の同等性を検証する

	項目	EU	UK 🕌	米国	日本
1	法制度	eIDAS	UK-eIDAS	大統領令 13526	公的個人認証法 商業登記法 電子署名法
2	認定制度	EU 委員会、加盟国 の2段階	国	連邦政府	国
3	技術標準	ISO, ETSI	ISO	ISO, NIST	ISO, JIS
4	トラストアンカー チェーン	LoTL MS TL	UK TL	FBCA	政府 BCA

課題を解決したあるべき姿



慶應義塾大学

LoTL: List of Trusted List

 FBCA: Federal Bridge Certification Authority TL: Trusted List

BCA: Bridge Certification Authority